

横浜市立病院経営委員会について

横浜市立病院中期経営プラン(平成21～23年度)

21年3月:病院経営局の経営計画として策定

「横浜市立病院中期経営プラン」の主な内容

- 市民病院・脳血管医療センターについては地方公営企業法全部適用の効果を発揮し、自立した経営を目指す
- 市民病院・脳血管医療センターについては「バランスト・スコアカード」に基づき、取組を実施
- 市民病院は「経常収支の均衡」、脳血管医療センターは「資金収支の均衡」を目指す
- プランの点検・評価及び市立病院の課題への検討を目的として「横浜市立病院経営委員会」を設置

※「公立病院改革ガイドライン」に基づき策定を求められた「公立病院改革プラン」としても位置づけ(次頁参考資料参照)

21年6月「横浜市立病院経営委員会」設置

■これまでの開催状況

	日時	開催場所	議事
第1回	平成21年6月30日 18:30～20:30	横浜市立 脳血管医療センター 2階会議室	1 委員長の選出 2 諮問 3 横浜市内医療提供体制及び市立病院の現状について 4 意見交換 5 その他
第2回	平成21年10月14日 17:00～19:45	横浜市立市民病院 がん検診センター 4階講堂	1 横浜市立脳血管医療センターの経営改善 2 市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討 3 その他
第3回	平成22年1月12日 17:00～18:45	産業貿易センター 7階720号室	1 横浜市立脳血管医療センターの経営改善 2 その他
第4回	平成22年3月24日 10:00～12:00	関内中央ビル 10階大会議室	1 横浜市立脳血管医療センターの経営改善 2 市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討 3 その他

【参考】公立病院改革ガイドライン(平成19年12月、総務省)

○公立病院改革の必要性

◇公立病院の役割

- ・地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供

◇地域において真に必要な公立病院の持続可能な経営を目指し、経営を効率化

○公立病院改革プランの策定

◇策定期間

平成20年度内

◇経営の効率化:財務の改善、医療機能の確保

- ・一般会計からの所定の繰出後、「経常黒字」が達成される水準を目途
- ・病床利用率が過去3年連続して70%未満の病院は病床数等を抜本的見直し

◇経営形態の見直し

- ・人事・予算等に係る実質的権限、結果への評価・責任を経営責任者に一体化
- ・選択肢:地方公営企業法全部適用、地方独立行政法人化・指定管理者制度・民間譲渡

◇再編・ネットワーク化

- ・都道府県は、医療計画の改定と整合を確保しつつ、主体的に参画

◇計画期間

- ・経営効率化…3年程度
- ・経営形態見直し、再編・ネットワーク化…5年程度

○公立病院改革プランの実施状況の点検・評価・公表

◇プランの実施状況を概ね年1回以上点検・評価・公表

◇学識経験者等の参加する委員会等に諮問し、評価の客観性を確保

横浜市立病院経営委員会
委員長

横浜市病院事業管理者 原 正道

横浜市立病院の経営状況の点検・評価 及び
経営に係る基本的な課題の検討について（諮問）

次の事項について貴委員会の御意見を承りたく、次の事項を諮問します。

- 1 「横浜市立病院中期経営プラン」の実施状況の点検・評価
- 2 市立病院の経営に係る基本的な課題の検討
 - (1) 横浜市立脳血管医療センターの経営改善
 - (2) 市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討
 - (3) 市立病院の将来的な役割
 - (4) 横浜市立市民病院の老朽化・狭あい化対策

〔 諮問理由等 〕

横浜市では平成 15 年 3 月に出された「横浜市市立病院あり方検討委員会」の答申を受け、港湾病院は公設民営、市民病院及び脳血管医療センターは地方公営企業法の全部適用により市立病院の経営を行う方針を決定しました。17 年 4 月には地方公営企業法全部適用の実施に伴い病院経営局を設置し、あわせて新たに整備した港湾病院については日本赤十字社を指定管理者とする「みなと赤十字病院」として開院し、経営改善に取り組んでまいりました。

一方で、脳血管医療センターについては 17 年 8 月にまとめられた「横浜市立脳血管医療センター医療機能検討会議」の報告書を受けて、従来どおり、救急医療及び急性期医療についても提供するという横浜市の方針を決定し、現在に至っています。

しかしながら、現在の病院経営を取り巻く環境は、更に厳しさが増しており、特に公立病院については、「公立病院改革ガイドライン（19 年 12 月総務省通知）」が公表されたこともあり、全国的にあり方そのものが問い直されています。本市の市立病院においても同様の状況にあります。

そこで、21 年 3 月に「横浜市立病院中期経営プラン（21～23 年度）」を策定し、同プランに基づき引き続き着実な経営改善に取り組むとともに、今後の病院経営を見据え、抜本的な経営改善や当面の課題を検討する必要がある、これらについて外部の有識者からなる横浜市立病院経営委員会に諮問することといたしました。

答申の時期については、1 の「横浜市立病院中期経営プラン」の実施状況の点検・評価については、21・22・23 年度の各年度終了後をお願いします。

また、市立病院の経営に係る基本的な課題のうち、2 の（1）横浜市立脳血管医療センターの経営改善と（2）市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討については先行して議論していただき、22 年の夏ごろに一定の方向性を出すようお願いします。（3）市立病院の将来的な役割と（4）横浜市立市民病院の老朽化・狭あい化対策については、23 年の夏ごろをお願いします。

委員名簿

氏名	現職
いし い たか よし 石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所 所長
い とう まさ はる 伊 藤 雅 治	社団法人 全国社会保険協会連合会 理事長
いま い みつ お 今 井 三 勇	社団法人 横浜市医師会 会長
た なか しげる 田 中 滋 (委員長)	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
つじ もと よし 子 辻 本 好 子	特定非営利活動法人 ささえあい医療人権センターCOML 理事長
まつ ばら ゆみ 松 原 由 美	株式会社 明治安田生活福祉研究所 主任研究員

(五十音順・敬称略)

■横浜市立病院経営委員会(第1回～4回)におけるこれまでの議論

論点	委員の意見	資料
横浜市立脳血管医療センターの経営改善		
当初の計画について	・当初計画が間違っていたということか。【今井委員】	第3回 資料4-(2) 資料4-(3)
	・当初、横浜市における脳血管疾患は全て網羅できると聞いていた。民間は一生懸命頑張っているが、公的などところでも同じで、黒字まではいかなくても、経営できるところもあるという話も聞いた。【今井委員】	
現在の経営状況について	・広義の人件費の比率が120%というのは、常識的に考えて、とても将来的にこの状態を継続するということとはあり得ない。【石井委員・伊藤委員】	第2回 資料2
	・公益的医療や不採算医療を行いながらも収支均衡で経営している民間病院がたくさんある。そういう中で、人件費さえ医業収益で賄えないというのは異常事態だという認識を持たないと、いつまでたってもという状況に陥るおそれがある。【松原委員】	
	・「病床稼働率」「平均在院日数」「入院単価」という3つの指標について、他病院と比べて明らかに異なるのは事実。それが妥当かどうか。【石井委員】	第2回 資料1-(1) 第3回 資料1-(1)～(3)
	・開設主体をどうするか、あるいはコストをどうするか以前に、同一地域の他の中核病院よりもはるかに長い在院日数がどうして必要かということをはっきりさせなければならない。【石井委員】	第4回 資料なし
	・議論を聞いていて、どこにも覚悟と本気が感じられない。市民不在、現場の声が全く聞こえてこない。【辻本委員】	第4回 資料なし
	・脳血管医療センターの職員が本気になって変わろうとしているならば、現場の声を一人一人聞きたい。【辻本委員】	第4回 資料なし
	・民間では、医事課の職員まで巻き込んで本当に真剣に取り組んでいる病院もある。例えば、ひと月ごとの収入をみんなで議論して、なぜ減ったのか、減ったから増やそうではなくて、来てくださる患者さんに対してどう対応すべきか、というような現場の議論をこの目でいくつも見てきた。【辻本委員】	第4回 資料なし
	・通院する患者さんにとって非常に利便性が悪い。救急を全部受けるべき。ここは脳血管医療センターだから、t-PAの治療等、救急は全部受けるという覚悟の元にやらない限りは、地理的条件から考えて、回復は非常に難しい。【今井委員】	第4回 資料なし
・ほかの自治体病院と比べてときに、脳血管医療センターは一言で言うと異常。経営に関する指標が、すべてにおいて異常な数字を示している。こういう数字が説明できるような機能を果たしているのか、もともと何が求められているのか、というところを整理していただきたい。【松原委員】	第4回 参考資料2	

論点	委員の意見	資料
繰入金の積算について	<p>・(入院患者)1人当たり193万6,000円の繰出金は、他の病院と比べたときに、突出しているのは事実。これが妥当だという理屈が見つからないのであれば、医療内容が合理的ではないという結論になる。 【石井委員】</p>	第3回 資料3-(1)
	<p>・この15年くらい、自治体病院の経営課題については全国で議論し尽くされている。しかも今回はDPCの客観データまで使用して、疾病分類までして、コスト分析も行っている。これ以上の細かい分析を行うとすると、医療内容の評価になる。「これだけ赤字が出て、必要だから毎年20億円繰り出してでもやる」という議論をするかどうか。 【石井委員】</p>	第3回 資料3-(2)
	<p>・300床の脳血管医療センターに対する繰入金が、市立病院の中で一番多いことについても説明が必要。 【石井委員】</p>	第4回 資料なし
横浜市からの財政支援について	<p>・530億の歳入不足という状況下で、限られた財源を根拠に基づきどのように配分していくのかということは考えねばならない。 【石井委員】</p>	第3回 資料4-(5)
	<p>・根本的な視点として、責任を取る人はだれかということが大切。そのときに考えるべき環境要因としては、地域医療計画を常に意識すること。経営形態として、直営病院が持つ意味を見出すことが難しい時代になっているが、一方財政面は、地域のために100億円くらい横浜市は出すのだと、これは市が決めるべき話で、我々が云々という話ではない。 【田中委員長】</p>	第3回 資料4-(4)
	<p>・20年度決算で、医業収支で29億円のマイナスがあって、医業外収益で21億円の一般会計からの繰出が確保されて、最終的に経常収支がまだ13億円の赤字。この赤字相当に対する資金の不足部分を、市民病院のほうにある積立金等から借りている。これをずっとこのままやっていくのか、横浜市はずっと認めていっていいのか。 【石井委員】</p>	第4回 資料なし
	<p>・他の日本中すべての国・自治体がそうだが、横浜市自身も財政的に大変厳しい状態。そういう中で、市として公的サービスに税金を投入していく際の適正配分という問題もある。 【石井委員】</p>	第4回 資料なし

論点	委員の意見	資料
病院事業会計の資金について	<p>・市民病院の資金ストックがほぼなくなってきている。市民病院自体の建てかえはどうするのか。【石井委員】</p>	第3回資料5-(2)
	<p>・健全であり機能の高い市民病院の建てかえが喫緊の課題。本来あるべき留保資金が使えないことの問題は大きい。【田中委員長】</p>	
	<p>・より上位の問題は、市民病院側のお金を取っていること。研修医が集まり、医療機能が高く、そして建て替えさえできれば日本でトップクラスの病院になれる所のお金を使い続けていいかどうか。市民病院がだめになってしまったら、これは横浜市の大問題。【田中委員長】</p>	第4回資料なし
	<p>・少なくとも市民病院と脳血管医療センターは異なる会計単位の方が良い気がする。はっきりと自立型にさせていただく。これだけはやはりやらないと、つまり、資金の移動がないというふうにはっきりさせる。資金を移動するのであれば、その都度、重要な手続きが必要になると。その形がとれるのであれば、資金が不足すれば、今度は一時借入をすることになる。【石井委員】</p>	第4回資料なし
医療機能について	<p>・救急医療について。合併症は診療しないということだが、対象患者を限定しているのか。【松原委員】</p>	第3回資料なし
	<p>・市全体の脳血管疾患医療について拠点化を図るという全体計画の中で、脳血管医療センターのダウンサイジングを思い切ってやるというのが、基本方向ではないか。【伊藤委員】</p>	第3回資料1-(1)~(3)
	<p>・脳血管医療センターの今後の方向性は3つ。一つは現状維持。それには、今までどおりの繰入額が前提となるのは明らか。二つ目は脳血管疾患だけでなく、それに付随した疾患にも対応できるようにすれば、収益も上がっていくと思う。もう一つは、市大附属病院と近隣なので、その急性期が終わった患者さんを引き受ける。要するにリハ専門病院。【今井委員】</p>	第3回資料なし
	<p>・(今井委員の考える、3つの今後の方向性について) 現実には今のままはあり得ないから事実上2つだと思う【田中委員長】</p>	第3回資料なし
	<p>・脳血管医療センターは非常に親切に患者さんを診ていて、送る所がない患者がいるために、在院日数が多くなっている。【今井委員】</p>	第4回資料なし
	<p>・本当の完結というのは、安心して在宅までつながることだと思う。そのシステムが機能する状況ができてきているのかどうか。【辻本委員】</p>	第4回資料なし
	<p>・もし可能であれば、地域レベルの研究会などで、民間病院が参加しているのであれば、民間病院に限らず、どういうことをしているのかということを知りたい。【松原委員】</p>	第4回資料なし

論点	委員の意見	資料
医療計画との関係について	<p>・地域の医療計画、特に4疾病5事業をどういう形で集約・拠点化し、連携体制を整備するのかといったグランドデザインが必要。【伊藤委員】</p>	第1回資料6
	<p>・自治体病院なので、医療計画の中で果たすべき機能を明確にすることが重要。その際、民間で出来ること、つまり、儲かることだけでは、自治体病院でやる必要があるのかという話になるし、不採算な部分だけでは赤字になる。その兼ね合いは難しいが、民間ができることばかりやることは避けて、あるべき機能は何なのかという点を検討すべき。【松原委員】</p>	第2回資料なし
	<p>・よく連携が進んでいる地域だと、自治体病院を中核にして、地域の後方病院や介護機関などと研究会を開いたりして、どのように連携していくか検討している。そういった取り組みはあるか。【松原委員】</p>	第4回資料なし
	<p>・脳血管医療センターが医療計画の中でどのような機能を求められているのか、横浜市の医療連携の中で何が求められているのか、または医療・介護・福祉の連携の中で何が求められているのかということ进行明らかにして、その機能を持たせるのにここまで費用がかかるのか、仕方がないのかという議論。【松原委員】</p>	第4回資料なし
人材確保策	<p>・「脳血管医療センターには、良い医師が来てくれない」と説明があった。今求められている事は、役割を明確にして「こういう機能で、院長の権限と責任のもとに、医療人としてこういう貢献ができる」というメッセージを全国に発信し、役割に沿った人材を確保していくという、基本的な戦略ではないか。【伊藤委員】</p>	第3回資料6-(1)
	<p>・(脳血管医療センターが)変わったということを明確にしないと良い人材は集まらない。中身が変わらないのに名前だけ変えても仕方がないということもあるが、名前が変わると中身も変わる可能性もある。【石井委員】</p>	第3回資料なし

論点	委員の意見	資料
市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討		
新たな経営形態について	<p>・それぞれの経営形態を判断する中でもっと大切なことは、どの形態がガバナンスをきちんと取ることができるのかということ。【田中委員長】</p>	第2回 資料なし
	<p>・いかに経営判断にすぐれた医師に院長として来ていただくかということ、その院長に大幅に権限委譲するということが経営再建の基本。【伊藤委員】</p>	第2回 資料なし
	<p>・「地方独立行政法人化」はあくまで市の一環として整備されるわけで、民営化するわけではない。【石井委員】</p>	第4回 資料なし
経営責任者の責任と権限	<p>・せっかくこれだけの施設を建てたのに、変更するのは時期尚早。他の公的などを参考にしてほしい。これだけのものを維持するには、ある程度の補てんをしなければいけないのは当たり前。病院長等に権限を与えて、その責任のもとに根本的に立て直してほしい。【今井委員】</p>	第3回 資料5-(3)
	<p>・非効率な部分がたくさんあるという自覚のもとで何かやるのであれば、はっきりとした変化が必要。簡単に言うと、実質的な責任者を明確にするということに他ならない。【石井委員】</p>	第3回 資料5-(3)
	<p>・権限と責任の両方を持つ人がいないと経営にならない。それが一番重要。方法はいろいろあるが、今の経営形態から一番近いところでは、地方独立行政法人化が現実的なのだろうと思う。【松原委員】</p>	第3回 資料5-(3)
	<p>・地方独立行政法人化しても、すべてが自由になるわけではない。理事会もあるし、透明性を担保するために評価委員にどのように理解してもらうか、納得してもらうかということの説明責任が非常に大きな役割になるから、現状よりもきつくなるかもしれない。【辻本委員】</p>	第4回 資料なし
	<p>・経営に優れた非医療人が、例えば企業なり銀行の人がトップに来て院長になっても絶対にうまくいかない。やはり院長がトップであって、経営する立場はその補佐に入る、この形でないと事業がうまくいかない【田中委員長】</p>	第4回 資料なし

論点	委員の意見	資料
経営形態について	<p>・市立病院の経営形態を検討するために、労働組合の意見を聞く必要があるのか。このテーマは、まさに市の行政の根幹に関わること。労働組合の意見を市が頼んで聞くという、その考え方について聞きたい。【伊藤委員】</p>	第3回 意見書
	<p>・今考えられる現実的な選択肢は、地方独立行政法人への移行を 選択肢として、具体的にどういう工程表で実現していくか。【伊藤委員】</p>	第3回 資料なし
	<p>・地方独立行政法人化により、必ず改善するという保証はどこにも ない。悪くなった例もたくさん知っている。病院という事業体の特質 である、現場の長、院長がどのくらい意思決定権を持てるかという こと。【田中委員長】</p>	第3回 資料なし
	<p>・脳血管医療センターは、やはり地方独立行政法人の形態にすべ き。市の行政からある程度独立した形にして、病院長に権限と責任 を与え、人事、給与、その他の運営等を迅速に、臨機応変にできる ようにすべき。【今井委員】</p>	第3回 資料なし
	<p>・地方独立行政法人化は現実の選択肢としては非常にいいと思う が、現在の国の独立行政法人なり地方独立行政法人のどこに問題 点があるのか、その問題点を回避するために、どういう条例で手当 てできるのかその検討は極めて重要。【伊藤委員】</p>	第4回 資料なし

【参考資料】横浜市立病院経営委員会資料

(抜粋版※)

※ 本日配布させていただいた資料内「横浜市立病院経営委員会(第1回～4回)におけるこれまでの議論」の順番に資料が並んでいるため、資料番号が前後します。

第3回資料4－(2)	1
第3回資料4－(3)	4
第2回資料2	5
第2回資料1－(1)	6
第3回資料1－(1)	7
第3回資料1－(2)	8
第3回資料1－(3)	9
第4回参考資料2	11
第3回資料3－(1)	12
第3回資料3－(2)	15
第3回資料4－(5)	16
第3回資料4－(4)	18
第3回資料5－(2)	19
第1回資料6	20
第3回資料6－(1)	27
第3回資料5－(3)	28

友愛病院基本構想検討委員会報告書(平成3年10月)

1 目的及び必要性

- ・ 脳血管疾患を専門的に治療する施設や専門医が必ずしも十分でない
- ・ 救命だけでなく、予防を含み、発症直後からの早期リハビリテーションを重点的に行う
- ・ 後遺症を最小限に抑え、かつ再発を防ぎ、結果として寝たきりを防止し、患者とその家族にとって日常生活の質を向上させる

2 基本的な機能

(対象疾患及び診療科目)

- ・ 脳梗塞・脳出血・クモ膜下出血等の脳血管疾患を主体に、変性性神経疾患にも対応
- ・ 内科・神経内科・脳神経外科・理学診療科（リハビリテーション科）・放射線科・麻酔科の設置
- ・ 精神科・整形外科・皮膚科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科・病理については非常勤医師で対応

(病院規模)

- ・ 250～300床

(外来)

- ・ 地域医療機関からの紹介外来制を原則とする
- ・ 退院後の患者については、地域医療機関に積極的に逆紹介を実施
- ・ 診療データ等のフィードバックを行い、地域医療機関と密接に連携し患者のフォローアップを実施
- ・ 退院後のリハビリテーションについては、患者の通院の利便性も考慮し、地域医療機関・保健所等との連携の中で対応

(救急対応)

- ・ 脳卒中発症後、急性期からの診断や治療及び早期リハビリテーションを実施するため、可能な限り救急患者を受け入れ、かつ脳血管疾患の緊急手術にも対応する

(入院及び他病院との連携)

- ・ 発症時から平均2～3か月程度の入院を目標
- ・ 退院患者については、情報センターへの退院登録を実施
- ・ 入所して療養・リハビリテーションを行わなければならない患者については、老人保健施設、特別養護老人ホーム等への入所を紹介
- ・ 合併症等で他科での治療が必要な患者については、市内の病院・診療所等と連携して治療を実施

3 診療機能等

(予防機能)

- ・ 一次予防として保健所、地域医療機関との連携のうえでスタッフによる市民に対しての健康教育等を実施

- ・ 高血圧等のハイリスク患者に対しては、地域医療機関、保健所と連携を取りながら脳血管疾患の発症予防を実施
- ・ 再発予防として、情報センター機能を十分に活用したうえで、登録患者に対する定期診療を実施
- ・ 地域との連携のうえで予防機能を発揮するための専門スタッフを確保

(診療機能)

- ・ CT・MRI・SPECT・血管連続撮影装置・超音波診断装置等の導入
- ・ 脳血管疾患に関連した血液検査・生理検査等の充実
- ・ 必要なスタッフの確保

(治療機能)

- ・ 適切な呼吸管理・高度な監視機能等を持った施設を整備
- ・ 必要なスタッフの確保
- ・ 専門スタッフによるチーム医療を実践

(リハビリテーション機能)

- ・ 発症直後の患者について、早期リハビリテーションの実施
- ・ 早期社会復帰を目的とした高度リハビリテーションの実施
- ・ 退院後の患者について、他リハビリテーション施設との連携により、患者の機能維持を目的とした継続リハビリテーションを実施
- ・ 理学療法士・作業療法士・言語療法士・心理療法士等の充実

(看護機能)

- ・ 機能障害を持った脳卒中患者に対し精神的な支援を実施し、質の高い看護サービスの提供を目指す
- ・ 在宅リハビリテーションについて、家族への看護技術・介護技術等の支援を実施

(教育・研修機能)

- ・ 専門病院としての機能を活かし、地域医療機関の医療職員・医学生・保健所の保健師・看護学生への専門的教育を実施
- ・ 患者や家族への再発予防・寝たきり予防のための教育・研修を実施
- ・ 教育・研修に必要とされる機能の充実

4 患者サービス

- ・ 安らぎと潤いの場としてのコミュニケーションスペース等を設置
- ・ 家族の不安を和らげ、療養上のさまざまな相談等に応じるため、医療相談室を設置し、医療ソーシャルワーカー等を適切に配置

5 情報センター機能

(脳卒中情報の管理)

- ・ 脳卒中に関する必要な情報の管理・提供を目的とした情報センターを設置
- ・ 脳卒中発症患者の登録・定期受診の案内パンフレットの送付・脳卒中患者の地域医療機関への逆紹介・入院時データ・定期受診時のデータの地域医療機関への提供
- ・ 保健所の脳卒中に係わる事業への支援

(疫学データ、病歴データ等の収集・蓄積・管理)

- ・ 脳卒中に関する疫学データ、病歴データ等の収集・蓄積・管理を適切に行うことにより、その情報の有効利用を図る

(情報提供調整機能)

- ・ 地域医療機関・保健所等との間で情報が重複し混乱を来たさないよう、情報提供の調整を実施

6 関連施設

(老人保健施設)

- ・ センターを有効に機能させるために、関連施設として、同一敷地内に80床規模程度の老人保健施設を設置することで、家庭への中間施設としての役割を果たし、患者の早期社会復帰を図る。

(医療職員宿舎)

- ・ 夜間・休日等の緊急対応や広く人材を確保することを目的として、医療職員宿舎を設置

7 地域医療機関等との連携及び役割分担

- ・ 地域医療機関・保健所・福祉事務所・消防局等との連絡会議の設置
- ・ 病診連携・在宅ケアの推進を図るため、地域医療室等を設置

脳血管医療センター 収支の計画と実績

資料4-(3)

収益的収支

(実績は税抜額、単位:百万円)

	※ 計画(13年度)	13年度実績	計画と実績の差	20年度実績	計画と実績の差
経常収益 ①	6,412	5,194	△ 1,218	6,080	△ 332
入院収益	3,589	2,642	△ 947	2,784	△ 805
1日当たり患者数	285人	249人	△ 36人	234人	△ 51人
病床利用率	95.0%	83.0%	△ 12.0%	78.1%	△ 16.9%
診療単価	34,626円	29,076円	△ 5,550円	32,555円	△ 2,071円
外来収益	941	316	△ 625	245	△ 696
1日当たり患者数	301人	137人	△ 164人	129人	△ 172人
診療単価	12,716円	9,429円	△ 3,287円	7,819円	△ 4,897円
一般会計繰入金	1,252	1,749	497	2,327	1,075
うち企業債利息償還金の2/3 A	292	375	83	320	28
その他 B	960	1,374	414	2,007	1,047
介護老人保健施設収益	358	326	△ 32	437	79
その他	272	161	△ 111	287	15
経常費用 ②	9,427	7,703	△ 1,724	7,446	△ 1,981
人件費	2,776	3,348	572	3,526	750
医業収益比率	55.8%	103.0%	47.2%	103.1%	47.3%
(繰入金を除く医業収益比率)	(58.2%)	(109.8%)	(51.6%)	(112.9%)	(54.7%)
材料費	1,734	654	△ 1,080	422	△ 1,312
医業収益比率	34.9%	20.1%	△ 14.8%	12.3%	△ 22.6%
(繰入金を除く医業収益比率)	(36.4%)	(21.4%)	(△ 15.0%)	(13.5%)	(△ 22.9%)
経費等	1,989	1,298	△ 691	1,419	△ 570
減価償却費等 C	2,453	1,769	△ 684	1,072	△ 1,381
企業債利息	475	634	159	445	△ 30
介護老人保健施設費用	0	0	0	476	476
介護老人保健施設費用(減価償却費等) D	0	0	0	86	86
経常収支 ③=①-②	△ 3,015	△ 2,509	506	△ 1,366	1,649

現金収支 ④=③+C+D	△ 562	△ 740	△ 178	△ 208	354
--------------	-------	-------	-------	-------	-----

資本的収支

資本的収入 ⑤	679	525	△ 154	791	112
うち企業債元金償還金の2/3 E	679	525	△ 154	573	△ 106
資本的支出 ⑥	1,034	792	△ 242	1,089	55
企業債元金償還金	1,034	790	△ 244	859	△ 175
資本的収支 ⑦=⑤-⑥	△ 355	△ 267	88	△ 298	57

運営資金補填額 F=-④+⑦	917	1,007	90	-	-
----------------	-----	-------	----	---	---

一般会計負担額	2,848	3,281	433	2,900	52
企業債元金償還金分 A+E	971	900	△ 71	893	△ 78
運営費分 B+F	1,877	2,381	504	2,007	130

※ 計画は、開院前に平年度ベースを想定したものです。

注:脳血管医療センターは平成11年8月に開所し、12年6月に全床オープンしたため、13年度の数値を平年ベースとした

経費（委託費）も含む広義の人件費（脳血管医療センター）

資料2

(税込 単位:千円)

	20年度	19年度	増△減
広義の人件費 合計	4,133,030	3,897,122	235,908
給与費	3,526,108	3,307,598	218,510
職員給与費	3,248,753	3,083,129	165,624
給料	1,331,821	1,348,138	△16,317
手当	1,519,079	1,344,033	175,046
法定福利費	397,853	390,958	6,895
災害補償費	521	107	414
賃金	276,834	224,362	52,472
賞与引当金	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
人的委託費	606,922	589,524	17,398
医事業務関連委託	79,380	74,962	4,418
設備管理業務関連委託	202,675	230,753	△28,078
給食業務委託	95,312	95,203	109
物品管理・滅菌業務委託	57,330	56,700	630
情報システム・オペレーター業務委託	54,999	24,003	30,996
検体検査業務	87,829	72,567	15,262
看護補助派遣業務	17,684	15,126	2,558
その他	11,713	20,210	△8,497

※ 期末手当及び退職手当は「手当」の中に含まれています。

脳血管医療センター類似病院調査表

		A		B		C		D		E	
		横浜市立脳血管医療センター								資料1(1)	
1 病院指標											
病床利用率	78.1%	64.3%	82.5%	97.9%(退院含まず・96.3%)	88.60%	90.40%					
一般病床	76.0%	63.7%	79.9%	101.4%(退院含まず・98.9%)	82.40%	未回答					
回復期リハ病床	83.2%	65.8%	84.9%	97%(退院含まず・95.5%)	—	未回答					
再入院率(6ヶ月以内)	11.20%	未回答	10.30%	6.40%	未回答	未回答					
平均在院日数	57日	24.3日	39日	未回答	未回答	13.3日					
一般病床	46.6日	19.3日	18.1日	13.34日	17.2日	未回答					
回復期リハ病床	107.4日	64.3日	53.3日	56.6日	—	未回答					
入院単価	32,555円	43,493円	39,600円	(請求額の実績)	34,562円	未回答					
一般病床	34,329円	49,983円	44,200円	(請求額の実績)	51,345円	未回答					
回復期リハ病床	30,059円	27,966円	39,850円	(請求額の実績)	27,570円	未回答					
外来単価	7,819円	20,092円	19,804円	(請求額の実績)	12,154円	21,350円					
外来患者数(1日平均)	129人	162人	121人	12人	304人	280人					
年間平均通院回数	1.5回	1.12回	1.2回/月	3.1回	4.0回	未回答					
医療分業の有無	院外処方	院内、院外処方	院外処方	院外処方	院外処方	院外処方					
2 医師・看護師の確保状況											
医師数(100床当たり)	6.7人	18.5人	4.7人	6.2人	10.7人	20人					
看護師(100床当たり)	72.7人	91.5人	50.2人	57.2人	93.8人	未回答					
離職率	11.2%	年間2~3人(若年退職)	2.3%	15.1%	12.70%	22.00%					
平均年齢(在勤期間)	34.02歳	40.2歳	32.2歳	33.00歳	34.13歳	31歳					
コメディカル(100床当たり)	37.0人	34.8人	47.6人	39.3人	18.8人	未回答					
事務(100床当たり)	7.7人	15.9人	19.5人	13.8人	8.9人	未回答					
3 経営指標											
資料1-(2) 個表[1]損益計算書のとおり											
資料1-(3) 個表[2]費用構成(比率)及び医療収益に対する費用比率のとおり											
資料1-(4) 個表[3]経営分析に関する調のとおり											
20年度決算											
人件費比率	103.1%	78.7%	62.60%	49.5%	未回答	55.60%					
資料1-(5) 個表[4]職種別給与に関する調のとおり											
職種別給与に関する調	入院しせ 外来しせ 会計 外来受付 カルテ管理	入院しせ 外来しせ 会計 外来受付 カルテ管理	入院しせ 外来しせ 会計 外来受付 カルテ管理	入院しせ 外来しせ 会計 外来受付 カルテ管理	入院しせ 外来しせ 会計 外来受付 カルテ管理	入院しせ 外来しせ 会計 外来受付 カルテ管理					
業務委託状況	医療材料費比率	地域連携の状況	紹介基	※(紹介患者数+救急車搬送数)÷初診患者数×100	逆紹介率	※逆紹介患者数÷紹介患者数×100					
13.9%	4.00%	26.6%	78.0%	41.1%	85.7%	—					
未回答	未回答	未回答	32.60%	—	—	—					

※数値については20年度決算数値

脳血管医療センターの入院患者の状況

ア 入院患者数内訳(20年度)【回復期リハビリテーション病棟を除く】

MDC疾患	退院患者数 ①	①の 入院日数	20年度 延患者数※
脳血管疾患	(62.2%) 786人	(73.9%) 32,706日	(73.9%) 42,775人
010020 くも膜下出血、破裂脳動脈瘤	39人	2,632日	3,442人
010040 非外傷性頭蓋内血腫	174人	10,331日	13,512人
010060 脳梗塞	573人	19,743日	25,821人
その他の疾患	(37.8%) 478人	(26.1%) 11,537日	(26.1%) 15,089人
合計	1,264人	44,243日	57,864人

※ 20年度延患者数の内訳は、①の入院日数の内訳を按分したものの。

イ 病床利用率(20年度)【回復期リハビリテーション病棟を除く】

	患者数	1日平均	病床数	利用率
脳血管疾患	42,775人	117.2人/日		
その他の疾患	15,089人	41.3人/日		
合計	57,864人	158.5人/日	209	75.9%



その他の疾患を除いた場合の利用率

脳血管疾患	42,775人	117.2人/日	209	56.1%
-------	---------	----------	-----	-------

ウ 平均在院日数の分析

209床に対し
117人(56.1%)

MDC疾患	退院 患者数	在院日数	1日あたり 患者数	市内中核病院等 の在院日数
010020 くも膜下出血、破裂脳動脈瘤	39人	67.5日	7.2人	
☆ 手術なし	19人	57.5日	3.0人	10.3日
☆ 手術あり(01)	14人	87.0日	3.3人	41.4日
手術あり(02)	6人	53.7日	0.9人	
010040 非外傷性頭蓋内血腫	174人	59.4日	28.3人	
☆ 手術なし	165人	57.4日	25.9人	21.8日
手術あり(01)	4人	85.3日	0.9人	50.6日
手術あり(02)	3人	97.0日	0.8人	
手術あり(97)	2人	114.5日	0.6人	
010060 脳梗塞	573人	34.5日	54.1人	
☆ 手術なし	562人	33.6日	51.7人	18.9日
手術あり(01)	5人	22.6日	0.3人	
手術あり(97)	6人	104.5日	1.7人	48.8日
合計(脳血管疾患)	786人	41.0日	88.3人	

注1

(参考) 其他疾患

(参考) 其他疾患	478人	24.1日
-----------	------	-------



市内中核病院と同じ在院日数と仮定した場合の1日あたり患者数
(退院患者数の多い症例を抽出)

	現行	仮定	増減
010020 くも膜下出血、破裂脳動脈瘤(手術なし)	3.0人/日	0.5人/日	△2.5人/日
010020 くも膜下出血、破裂脳動脈瘤(手術01)	3.3人/日	1.6人/日	△1.7人/日
010040 非外傷性頭蓋内血腫	25.9人/日	9.9人/日	△16.0人/日
010060 脳梗塞	51.7人/日	29.1人/日	△22.6人/日
合計	83.9人/日	41.1人/日	△42.8人/日

※仮定の算出方法(退院患者数×在院日数)/365日

病床利用率(其他疾患含む)	75.9%	55.4%	△20.5P
(脳血管疾患のみ)	56.1%	35.6%	△20.5P

1日あたり患者数
42.8人の減
病床利用率
(其他疾患除く)
56.1%→35.6%

注1 市内中核病院等の在院日数は、21年5月14日「平成21年度第3回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会資料」より抜粋した。(対象病院:市民、みなと赤十字、市大附属、市大センター、西部、北部、横浜医療、横浜労災、南部、東部の10病院(センター))

平均在院日数の短縮に伴う入院収益のシミュレーション

資料1-(2)

【現状】

	退院患者数	延患者数	平均在院日数	診療単価	入院期間別の診療単価			総収入推計	市内中核病院等の在院日数(平均値)
					1~14日	15~30日	31日超		
くも膜下出血(手術なし)	19人	1,093人	57.5日	36,404円	56,888円	31,474円	29,580円	39,771千円	(10.3日)
くも膜下出血(手術01)	14人	1,218人	87.0日	103,463円	226,581円	48,222円	41,783円	126,018千円	(41.4日)
頭蓋内血腫(手術なし)	165人	9,471人	57.4日	33,090円	45,063円	29,497円	27,035円	313,395千円	(21.8日)
脳梗塞(手術なし)	562人	18,883人	33.6日	39,444円	54,408円	34,091円	29,054円	744,829千円	(18.9日)
計	760人	30,665人	-	39,916円	-	-	-	1,224,014千円	

- 診療単価及びその期間別の内訳は、20年4月1日以降の入院で21年3月31日までに退院した患者のうち、回復期リハビリテーション病棟以外の入院患者(入院日数が240日超の患者は除く。)のデータとしている。
- 市内中核病院等の在院日数は、21年5月14日「平成21年度第3回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会資料」より抜粋した。(対象病院:市民、みなと赤十字、市大附属、市大センター、西部、北部、横浜医療、横浜労災、南部、東部の10病院(センター))

ア 市内中核病院等と同じ平均在院日数(患者数は同じ)とした場合の減収

	退院患者数	延患者数	平均在院日数	診療単価	入院期間別の診療単価			総収入推計
					1~14日	15~30日	31日超	
くも膜下出血(手術なし)	19人	196人	10.3日	56,888円	56,888円			11,133千円
くも膜下出血(手術01)	14人	580人	41.4日	106,764円	226,581円	48,222円	41,783円	61,880千円
頭蓋内血腫(手術なし)	165人	3,597人	21.8日	39,493円	45,063円	29,497円		142,057千円
脳梗塞(手術なし)	562人	10,622人	18.9日	49,141円	54,408円	34,091円		521,962千円
計	760人	14,994人	-	49,155円	-	-	-	737,032千円

診療単価は増加するが、延患者数減少する 約487百万円の減収

イ 上記アで、延患者数を現状と同じとした場合の増収

	退院患者数	延患者数	平均在院日数	診療単価	入院期間別の診療単価			総収入推計
					1~14日	15~30日	31日超	
くも膜下出血(手術なし)	106人	1,093人	10.3日	56,888円	56,888円			62,179千円
くも膜下出血(手術01)	29人	1,218人	41.4日	106,764円	226,581円	48,222円	41,783円	130,039千円
頭蓋内血腫(手術なし)	434人	9,471人	21.8日	39,493円	45,063円	29,497円		374,040千円
脳梗塞(手術なし)	999人	18,883人	18.9日	49,141円	54,408円	34,091円		927,930千円
計	1,569人	30,665人	-	48,726円	-	-	-	1,494,186千円

(新入院)患者数を確保できるか? 約270百万円の増収

脳血管疾患専門病院としての採算性分析

資料 1-(3)

ア 全国(DPC対象病院、準備病院)
入院(1か月あたり)

(単位 円)

	神経内科	医業 収益比	脳神経外科	医業 収益比	リハビリテーション科	医業 収益比
医業(入院)収益	35,999,541	100.0%	42,247,043	100.0%	32,834,746	100.0%
医業費用	35,452,950	98.5%	38,592,815	91.4%	31,244,826	95.2%
材料費	6,140,220	17.1%	8,965,397	21.2%	2,024,415	6.2%
給与費	21,064,171	58.5%	21,777,383	51.5%	23,455,454	71.4%
委託費	1,713,785	4.8%	1,706,625	4.0%	1,137,969	3.5%
設備関係費	4,085,483	11.3%	3,856,822	9.1%	2,842,674	8.7%
その他医業費用	2,449,291	6.8%	2,286,588	5.4%	1,784,314	5.4%
収益差額	546,591	1.5%	3,654,228	8.6%	1,589,920	4.8%
医業外収益	1,152,424	3.2%	1,431,563	3.4%	741,232	2.3%
医業外費用	1,136,630	3.2%	1,090,862	2.6%	536,577	1.6%
総収支差額	562,384	1.6%	3,994,930	9.5%	1,794,575	5.5%
病院数	30		88		8	
平均入院延べ患者数(人)	899		814		889	
入院診療単価	40,044		51,901		36,934	

	神内+脳外+リハ	医業 収益比	その他 診療科	医業 収益比	全診療科	医業 収益比
医業(入院)収益	111,081,330	100.0%	650,949,665	100.0%	762,030,995	100.0%
医業費用	105,290,591	94.8%	608,460,650	93.5%	713,751,241	93.7%
材料費	17,130,032	15.4%	166,016,954	25.5%	183,146,986	24.0%
給与費	66,297,008	59.7%	319,258,546	49.0%	385,555,554	50.6%
委託費	4,558,379	4.1%	28,306,966	4.3%	32,865,345	4.3%
設備関係費	10,784,979	9.7%	58,748,862	9.0%	69,533,841	9.1%
その他医業費用	6,520,193	5.9%	36,129,323	5.6%	42,649,516	5.6%
収益差額	5,790,739	5.2%	42,489,015	6.5%	48,279,754	6.3%
医業外収益	3,325,219	3.0%	27,379,269	4.2%	27,379,269	3.6%
医業外費用	2,764,069	2.5%	18,586,276	2.9%	18,586,276	2.4%
総収支差額	6,351,889	5.7%	51,282,008	7.9%	57,072,747	7.5%
病院数						
平均入院延べ患者数(人)	2,602		13,782		16,384	
入院診療単価	42,691		47,232		46,511	

※1 平成20年度「医療機関の部門別収支に関する調査報告(案)」による入院(レセプト診療科)の状況に基づく。

※2 「神内+脳外+リハ」「その他の診療科」「全診療科」の収益・費用、入院患者数は、対象となる診療科の合計。

※3 入院診療単価は医業(入院)収益を入院延患者数で除して算出。

イ 脳血管疾患の不採算性

DPC病院の比較	診療単価	脳血管医療センター延患者数 (回復期リハ病棟除く)	総収入 (年間)
全診療科	46,511円	57,864人	2,691,313千円
神内+脳外+リハ	42,691円		2,470,272千円
差額	3,820円	-	221,040千円

脳血管疾患専門病院としての不採算性

DPC病院と 脳血管Cの比較	診療単価	脳血管医療センター延患者数 (回復期リハ病棟除く)	総収入 (年間)
神内+脳外+リハ	42,691円	57,864人	2,470,272千円
脳血管医療センター	32,555円		1,883,763千円
差額	10,136円	-	586,510千円

脳血管医療センターの不採算性

【参考】脳血管医療センターの収支構造分析 (20年度決算:1か月あたり)

(単位 円)

	脳血管医療 センター	医業 収益比	全国 (神内+脳外+リハ)	医業 収益比	脳血管C /全国
医業収益	260,345,083	100.0%	286,234,682	100.0%	91.0%
医業費用	527,532,167	202.6%	274,403,587	95.9%	192.2%
材料費	35,162,500	13.5%	42,178,288	14.7%	83.4%
給与費	293,826,917	112.9%	174,050,961	60.8%	168.8%
委託費	74,451,333	28.6%	12,046,713	4.2%	618.0%
設備関係費	83,755,833	32.2%	28,732,296	10.0%	291.5%
その他医業費用	40,335,583	15.5%	17,395,329	6.1%	231.9%
収益差額	△ 267,187,083		11,831,095		△ 2,258.3%
医業外収益	246,290,333	94.6%	8,474,597	3.0%	2,906.2%
医業外費用	92,974,750	35.7%	7,356,353	2.6%	1,263.9%
総収支差額	△ 113,871,500		12,949,339		△ 879.4%
病院数					
平均入院延べ患者数(人)	7,126		7,126		100.0%
入院診療単価	32,555		40,168		81.0%

注)全国(神内+脳外+リハ)の算出方法

平成20年度「医療機関の部門別収支に関する調査報告(案)」による入院(レセプト診療科)の状況に基づき、各診療科ごとに1人あたりの収益、費用を算出し、脳血管医療センターの患者構成に応じて按分した。

入院収益内訳(脳血管医療センター)

	延患者数(月あたり)	診療単価
神経内科	3,382人	33,320円
脳神経外科	1,252人	37,606円
リハビリテーション科	2,324人	28,410円
その他	168人	
計	7,126人	32,562円

■病院開設主体別経営指標

参考資料2

【収益性】

指標	自治体病院	社会保険 関係団体	その他 公的病院		市民病院	脳血管 医療センター
			うち全社連			
医業利益率	△ 14.3%	1.2%	△ 1.7%	△ 1.1%	△ 4.8%	△ 85.0%
経常利益率	△ 7.9%	1.7%	△ 1.7%	△ 1.1%	△ 0.4%	△ 39.9%
病床利用率	71.1%	75.8%	69.5%	78.5%	83.7%	78.0%
材料費比率	27.8%	25.6%	24.4%	29.3%	24.8%	12.3%
医薬品比率	16.3%	15.9%	14.6%	18.1%	16.1%	5.8%
人件費比率	61.5%	51.5%	54.5%	50.7%	57.5%	103.1%
委託費比率	9.2%	7.3%	7.6%	6.3%	7.9%	18.6%
医師人件費比率	13.9%	12.3%	12.3%	12.2%	15.0%	12.1%
看護師人件費比率	25.1%	19.1%	19.4%	19.8%	27.1%	46.2%
その他職員人件費比率	11.7%	11.9%	13.1%	10.6%	12.4%	35.7%
常勤医師1人当り人件費(千円)	14,292千円	12,375千円	14,160千円	13,465千円	16,494千円	16,191千円
常勤看護師1人当り人件費(千円)	5,603千円	5,002千円	5,026千円	5,163千円	7,099千円	6,948千円
職員1人当り人件費	7,997千円	7,232千円	7,183千円	7,259千円	8,255千円	7,835千円
職員1人当り医業収益	13,462千円	14,196千円	13,177千円	14,554千円	14,352千円	7,603千円

【機能性】

指標	自治体病院	社会保険 関係団体	その他 公的病院		市民病院	脳血管 医療センター
			うち全社連			
平均在院日数	16.4日	15.1日	16.1日	15.7日	13.7日	57.0日
外来/入院比	1.8倍	1.9倍	2.8倍	1.8倍	2.3倍	0.6倍
1床当り1日平均入院患者数	0.7人	0.7人	0.7人	0.8人	0.8人	0.8人
1床当り1日平均外来患者数	1.3人	1.3人	1.3人	1.4人	1.3人	0.3人
患者1人1日当り入院収益	44.6千円	44.1千円	43.0千円	46.6千円	48.6千円	33.7千円
患者1人1日当り入院収益 (室料差額除)	44.0千円	43.1千円	42.1千円	45.4千円	47.5千円	32.6千円
外来患者1人1日当り外来収益	13.6千円	13.3千円	11.0千円	13.4千円	11.3千円	7.8千円
医師1人当り入院患者数	4.4人	4.1人	4.3人	4.6人	3.4人	10.6人
医師1人当り外来患者数	8.3人	7.6人	12.1人	8.2人	7.7人	5.9人
看護師1人当り入院患者数	0.9人	0.9人	0.9人	1.0人	1.0人	1.0人
看護師1人当り外来患者数	1.7人	1.7人	2.6人	1.7人	2.3人	0.6人
職員1人当り入院患者数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.6人	0.5人
職員1人当り外来患者数	1.0人	0.9人	1.4人	1.0人	1.3人	0.3人

【出典】

- 自治体病院、社会保険関係団体、その他公的病院については、「厚生労働省医政局平成19年度病院経営管理指標」により、一般病院における入院基本料(7:1)を算定している病院の19年度決算値
- 全社連については、当団体から提供された情報に基づき作成したもので、20年度決算値
- 市民病院、脳血管医療センターについては、20年度決算値

- 自治体病院: 都道府県立病院、市町村立病院
- 社会保険関係団体: 全国社会保険協会連合会(全社連)、厚生年金事業振興団、船員保険会、国家公務員共済組合連合会、公立学校共済組合
- その他公的病院: 日本赤十字社、恩賜財団済生会、北海道社会事業協会、厚生農業協同組合連合会、国民健康保険団体連合会

■政令指定都市繰入金比較

資料3-(1)

○100病床あたり比較

都市名	病院名	経営形態	繰入額(千円)*	病床数(床)	100病床あたり繰入額(千円)	【参考】 市全体の100病床あたり 繰入額(千円)
			(a)	(b)	(a)÷(b)×100	
札幌市	札幌病院	直営	3,226,548	818	394,444	453,222
	札幌病院静養院	直営	1,215,023	162	750,014	
仙台市	仙台市立病院	直営	2,667,735	525	508,140	508,140
さいたま市	さいたま市立病院	直営	1,565,122	567	276,036	276,036
千葉市	青葉病院	直営	2,813,475	380	740,388	621,527
	海浜病院	直営	1,419,124	301	471,470	
川崎市	川崎病院	直営	3,356,992	733	457,980	401,419
	井田病院	直営	1,587,066	443	358,254	
	多摩病院	指定管理者制度代行制	1,285,965	376	342,012	
横浜市	市民病院	直営	1,710,178	650	263,104	389,212
	脳血管医療センター	直営	2,899,957	300	966,652	
	みなと赤十字病院	指定管理者制度代行制	1,554,987	634	245,266	
新潟市	新潟市民病院	直営	1,512,354	660	229,145	229,145
静岡市	静岡病院	直営	3,901,784	506	771,104	541,511
	清水病院	直営	1,545,816	500	309,163	
浜松市	東西部浜松医療センター	指定管理者制度代行制	1,602,943	606	264,512	277,529
	浜松市リハビリテーション病院	指定管理者制度代行制	469,486	180	260,826	
	浜松市国民健康保険佐久間病院	直営	275,465	60	459,108	
名古屋市	東市民病院	直営	2,067,142	498	415,089	331,239
	守山市民病院	直営	641,379	200	320,690	
	城西病院	直営	795,300	305	260,754	
	城北病院	直営	847,641	251	337,706	
京都市	緑市民病院	直営	795,991	300	265,330	391,926
	市立病院	直営	2,393,278	586	408,409	
大阪市	市立京北病院	直営	166,000	67	247,761	1,187,008
	総合医療センター	直営	17,573,401	1,063	1,653,189	
	北市民病院	直営	839,516	175	479,723	
	十三市民病院	直営	1,152,860	280	411,736	
堺市	住吉市民病院	直営	803,280	198	405,697	462,069
	堺病院	直営	2,278,000	493	462,069	
神戸市	中央市民病院	直営	3,838,876	912	420,929	372,627
	西市民病院	直営	893,482	358	249,576	
岡山市	総合病院岡山市立市民病院	直営	945,181	405	233,378	248,683
	岡山市立せのお病院	直営	264,973	60	441,622	
	岡山市立金川病院	直営	95,433	60	159,055	
広島市	広島市民病院	直営	2,696,869	743	362,970	342,056
	安佐市民病院	直営	1,629,847	527	309,269	
	舟入病院	直営	1,046,659	210	498,409	
	安芸市民病院	指定管理者制度代行制	167,925	140	119,946	
北九州市	北九州市立医療センター	直営	1,376,139	636	216,374	259,423
	北九州市立門司病院	直営	422,975	155	272,887	
	北九州市立若松病院	直営	174,722	210	83,201	
	北九州市立八幡病院	直営	1,761,859	439	401,335	
福岡市	こども病院・感染症センター	直営	498,402	214	232,898	332,298
	福岡市民病院	直営	877,310	200	438,655	
全市合計			1,814,544	402	403,917	423,615

「平成20年度地方公営企業決算状況調査(総務省調査)」を元に作成

※繰入額については、調査票「40 繰入金に関する調べ」内3. 繰入金計の「実繰入額」を記載

脳血管医療センターの100病床あたり繰入額は9億6千万円と政令指定都市平均額の2倍強となっており、全政令指定都市で2番目に高い金額となっている。

○実患者数1人あたり比較

都市名	病院名	経営形態	繰入額(千円)*	延入院患者数(人) (一般病床のみ)	延入院患者数(人) (一般病床以外)	平均在院日数 (一般病床のみ)	実入院患者数(人) (一般病床のみ)	延入院患者数1人あたり繰入額 (千円)(一般病床のみ)	実入院患者数1人あたり繰入額 (千円)(一般病床のみ)
			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(b)/(d)	(f)=(a)/(b)	(g)=(e)/(f)
札幌市	札幌病院	直営	3,226,548	234,294	0	15.1	15,516	13.8	208
	札幌病院静養院	直営	1,215,023	0	40,127	-	-	-	-
	仙台市立病院	直営	2,667,735	149,204	2,222	12.9	11,566	17.9	231
さいたま市	さいたま市立病院	直営	1,565,122	157,591	1,428	13.6	11,588	9.9	135
	善業病院	直営	2,813,475	86,963	14,907	11.4	7,628	32.4	369
	海浜病院	直営	1,419,124	79,810	0	13.0	6,139	17.8	231
千葉市	川崎病院	直営	3,356,992	212,684	12,585	14.6	14,567	15.8	230
	井田病院	直営	1,587,066	108,922	9,340	19.7	5,529	14.6	287
	多摩病院	指定管理者制度代行制	1,285,955	111,288	0	13.0	8,551	13.0	150
横浜市	市立病院	直営	1,710,178	198,629	0	13.7	14,498	8.6	118
	脳血管医療センター	直営	2,899,957	85,515	0	57.1	1,936	33.9	1936
	みなと赤十字病院	指定管理者制度代行制	1,554,987	168,871	8,009	13.6	12,417	9.2	173
新潟市	新潟市立病院	直営	1,512,354	221,225	0	13.6	16,267	6.8	93
	静岡病院	直営	3,901,784	173,003	0	14.2	12,833	22.6	320
	清水病院	直営	1,545,816	154,918	0	15.4	10,060	10.0	154
静岡市	静岡市立病院	指定管理者制度代行制	1,602,943	188,340	0	14.9	12,640	8.5	127
	浜松市立総合医療センター	指定管理者制度代行制	469,486	14,222	7,782	34.0	3,400	33.0	1,380
	浜松市立総合医療センター	指定管理者制度代行制	275,465	12,563	7,510	16.6	7,570	21.9	364
名古屋市	東市民病院	直営	2,057,142	132,280	0	16.4	8,066	15.6	256
	守山市民病院	直営	641,379	33,291	0	17.5	1,902	19.3	337
	城西病院	直営	795,309	66,709	0	21.0	3,176	11.9	250
京都市	城北病院	直営	847,641	74,712	0	13.0	5,747	11.3	147
	緑市民病院	直営	795,991	65,530	0	16.9	3,878	12.1	205
	市立病院	直営	2,993,278	165,826	2,437	15.6	10,530	14.4	225
大阪市	市立京北病院	直営	166,000	10,216	7,217	18.9	5,410	16.2	307
	総合医療センター	直営	17,573,401	308,490	22,095	15.5	19,903	57.0	883
	北市民病院	直営	839,516	22,753	6,914	17.2	1,323	36.9	635
堺市	十三市民病院	直営	1,152,860	60,343	0	13.5	4,470	19.1	258
	住吉市民病院	直営	803,280	51,708	0	10.1	5,120	15.5	157
	堺病院	直営	2,278,000	142,694	0	14.3	9,979	16.0	228
神戸市	中央市民病院	直営	3,838,876	275,795	0	14.1	19,560	13.9	196
	西市民病院	直営	893,482	113,873	0	16.0	7,117	7.8	126
	総合病院岡山市立市民病院	直営	945,181	120,771	810	19.8	6,100	7.8	155
岡山市	岡山市立きのろ病院	直営	264,973	16,358	0	22.9	714	16.2	371
	岡山市立金川病院	直営	95,433	11,239	0	49.7	226	8.5	422
	広島市民病院	直営	2,696,869	252,895	9,684	13.0	19,453	10.7	139
広島市	安佐市民病院	直営	1,629,847	175,666	0	15.1	11,634	9.3	140
	舟入病院	直営	1,046,659	35,103	0	9.3	3,775	29.8	277
	安芸市民病院	指定管理者制度代行制	167,925	27,870	21,955	23.4	3,191	6.0	141
北九州市	北九州市立医療センター	直営	1,376,139	176,114	0	18.8	9,368	7.8	147
	北九州市立門司病院	直営	422,975	9,475	21,453	24.8	382	44.6	1,107
	北九州市立若松病院	直営	174,722	35,974	0	23.1	1,557	4.9	112
福岡市	北九州市立人権病院	直営	1,761,859	100,400	0	13.8	7,275	17.5	242
	こども病院 感染症センター	直営	498,402	55,421	0	9.9	5,598	9.0	89
	福岡市民病院	直営	877,310	67,190	0	15.6	4,307	13.1	204
政令指定都市平均			1,814,544	110,372	4,359	18.0	7,608	16.8	323

「平成20年度地方公営企業決算状況調査(総務省調査)」を元に作成
 ※繰入額については、調査票40「繰入金に関する欄」内3.「繰入金計」の「実繰入額」を記載

脳血管医療センターの実患者数1人あたり繰入額は、193万6千円と高い金額になっている。

【参考】都道府県

No.	団体名	他会計繰入金(特別利益分を除く) 単位:千円	病床数	100床当たり繰入額 単位:千円
1	北海道	6,707,714	1,473	455,378
2	青森県	2,328,527	1,055	220,713
3	岩手県	14,104,576	5,779	244,066
4	宮城県	3,405,586	928	366,981
5	秋田県	3,415,310	434	786,938
6	山形県	8,245,700	2,289	360,232
7	福島県	4,124,272	1,005	410,375
8	茨城県	4,367,820	1,173	372,363
9	栃木県	2,730,000	686	397,959
10	群馬県	3,927,524	987	397,925
11	埼玉県	6,765,924	1,219	555,039
12	千葉県	8,821,992	1,346	655,423
13	東京都	39,143,000	6,262	625,088
14	神奈川県	14,248,707	2,119	672,426
15	新潟県	10,507,785	3,761	279,388
16	富山県	2,019,156	810	249,279
17	石川県	1,151,282	1,062	108,407
18	福井県	2,044,645	1,182	172,982
19	山梨県	2,514,286	891	282,187
20	長野県	4,038,279	1,220	331,006
21	岐阜県	3,350,814	1,596	209,951
22	静岡県	12,085,141	1,860	649,739
23	愛知県	6,348,173	1,604	395,771
24	三重県	3,320,721	1,286	258,221
25	滋賀県	4,176,481	741	563,628
26	京都府	1,826,481	551	331,485
27	大阪府*	13,523,972	2,781	486,299
28	兵庫県	11,397,561	4,070	280,038
29	奈良県	1,409,000	929	151,668
30	和歌山県	535,298	300	178,433
31	鳥取県	1,635,090	735	222,461
32	島根県	2,551,150	929	274,612
33	岡山県*	662,748	252	262,995
34	広島県	3,227,555	1,045	308,857
35	山口県	1,667,352	684	243,765
36	徳島県	2,603,477	870	299,250
37	香川県	2,983,642	1,102	270,748
38	愛媛県	4,376,647	1,905	229,745
39	高知県	2,037,321	766	265,969
40	福岡県	620,768	300	206,923
41	佐賀県	933,767	541	172,600
42	長崎県	1,215,734	427	284,715
43	熊本県	851,176	200	425,588
44	大分県	1,336,371	725	184,327
45	宮崎県	4,373,337	1,821	240,161
46	鹿児島県	3,542,131	1,287	275,224
47	沖縄県	4,883,414	2,354	207,452
都道府県計		5,150,796	1,433	336,697

【参考】横浜市及び政令指定都市(再掲)

横浜市	6,165,122	1,584	389,212
政令指定都市平均	4,536,359	1,005	423,615

出典:平成19年度地方公営企業年鑑 個表(1)施設及び業務概況に関する調

注:他会計繰入金は実繰入額を記載

※:大阪府と岡山県は地方独立行政法人化されているため、繰入金ではなく各団体の20年度における「運営費負担金収益」を記載(各団体のホームページに掲載されている決算報告書より抜粋)

脳血管疾患医療経費繰入金積算資料（21年度予算）

資料3-(2)

脳血管疾患医療経費 1,499,560 千円

①急性期から回復期までの一貫した医療による不採算性

一般的な病院は平均在院日数が14日程度であるのに対して、脳血管医療センターは急性期から回復期までの一貫した医療を提供しているため、平均在院日数は60日程度（⑩決算60.1日）となっている。

在院日数が長くなると入院初期加算（14日まで5,120円、15～30日2,070円、31日以降はなし）が算定できなくなるため、一般病院と比較して不採算となっている。

繰入金額 340,122 千円

②夏季の患者数が少なくなる不採算性

脳卒中は夏季に発生件数が少ないという特徴があり、夏季期間中は病床利用率が低くなってしまい、収入が減少する。

厚生労働省平成16年調査

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/sinno05/index.html>

繰入金額 129,222 千円

③総合病院の機能を持っていないことによる不採算性（入院）

神経内科、脳神経外科、リハ科は他の診療科に比べて単価が低く、収益力が少ない。総合病院であれば単価の高い診療科で収益をカバーできるが、脳血管医療センターはそれができない。

繰入金額 430,650 千円

④総合病院の機能を持っていないことによる不採算性（外来）

脳卒中の患者しかいないため、同規模の総合病院に比べて外来患者数が少ない。

繰入金額 224,584 千円

⑤救急患者が少ないことによる不採算性

脳卒中患者に限定した救急応需のため、24時間365日救急をしているにもかかわらず救急患者数が少ないため、収益が低い。

繰入金額 52,430 千円

⑥片マヒ患者が多く人件費が高い不採算性

片マヒ患者が多く、ケアに人手を要することから手厚い人員配置が必要であるため不採算になる。

繰入金額 322,552 千円

22年度収支見通し（一般会計）

資料4-（5）

予算編成を進めるにあたって、前提となる22年度の収支見通しを作成しました。試算にあたっては、これまでと同様に、中期計画に掲げている経費ごとの縮減目標を達成することを前提としましたが、経費縮減目標が達成できても、なお530億円もの収支不足という非常事態ともいえる試算結果となりました。

具体的には、個人市民税・法人市民税の大幅な減収が見込まれる市税全体の実収見込額は、21年度当初予算額を約430億円下回ると見込んでいます。さらに県税交付金など、その他の一般財源についても大幅な減が見込まれます。なお、市債については、21年度当初予算での対応と同様に、特別会計等の市債の発行実績が、中期計画の発行枠より少なくなっている分を、一般会計の市債発行額に上乘せしています。

このような厳しい歳入見通しに加えて、扶助費の増加などを見込んで試算すると、22年度の収支不足額は、21年度当初予算発表時に見込んだ不足額（220億円）より大幅に拡大し、530億円もの不足となり、まさに非常事態といえます。

<試算の前提>

今回の試算では21年度当初予算をベースに、中期計画で掲げた目標を取り入れ、以下のように試算を行いました。

1 歳入見込み

(1) 市税

21年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算

(2) 地方交付税

21年度交付決定額などを踏まえ、普通交付税については不交付と見込み、特別交付税については21年度当初予算額と同額を見込む

(3) 市債

22年度については「市税等で償還する特別会計・公営企業会計の市債」の過年度の発行枠の残高を一般会計の発行計画枠に上乘せして試算

2 歳出見込み

(1) 人件費

中期計画を踏まえた一定の定数削減を見込み、21年度の国人事院勧告を反映し、退職手当は退職予定者数を積み上げて試算

(2) 公債費

過年度の市債発行実績に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算

(3) 扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業は見込まず、21年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要額見込を試算

(4) 施設等整備費

歳入状況を踏まえ、中期計画目標額を下回る、21年度同額で試算

(5) 行政運営経費

18年度からの継続事業については、中期計画に基づき、行政推進経費は対前年度1%減、経常的内部経費（行政内部経費・任意的繰出金）は3%減で試算

(単位:億円)

	平成21年度 予算	平成22年度 見込み
歳入	13,720	13,030
一般財源	8,360	7,730
市税 *21年度については留保財源なし *22年度は30億円を留保	7,260	6,800
地方交付税	10	10
その他(県税交付金等)	1,090	920
市債 *臨時財政対策債含む	1,150	1,080
特定財源	4,210	4,220

歳出	13,720	13,560
人件費	2,100	2,030
うち退職手当	260	240
公債費	1,880	1,880
扶助費	2,730	2,790
義務的な繰出金	1,520	1,520
施設等整備費	2,030	2,030
行政運営経費・任意的な繰出金	3,460	3,310

差引:歳入-歳出	0	▲ 530
-----------------	----------	--------------

参考1:21年度当初予算時(21年2月)の歳入 歳出差引額の見込	0	▲ 220
-------------------------------------	---	-------

参考2:21年度予算編成時(20年9月)の歳入 歳出差引額の見込	▲ 170	▲ 120
-------------------------------------	-------	-------

※「22年度予算編成・執行体制づくりの基本方針」より抜粋

ホームページアドレス:

<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/zaisei/yosan/22yosan/pdf/22hoshin.pdf>

■横浜市の予算規模に対する医療費及び繰入金

資料4-(4)

○一般会計予算分野別内訳(21年度)

	予 算 額 (千 円)	構成比(%)
福祉・保健・医療に	476,284,175	34.7%
うち医療対策費(貸付金855,546千円を除く)	2,505,407	-
うち病院事業会計繰出金	6,668,916	-
学校や生涯学習に	97,238,610	7.1%
市民活動や区行政の運営に	51,514,744	3.8%
安全な街に	40,600,365	3.0%
地球温暖化対策や水・緑の保全に	138,070,500	10.1%
ごみの処理や減量・リサイクルに	56,049,235	4.1%
道路・住宅・計画的な街づくりに	160,785,485	11.7%
横浜の魅力づくりや経済の発展に	181,792,768	13.3%
行政の運営に	141,581,107	10.3%
うち横浜市立大学運営交付金(病院部分)	4,814,591	-
地下鉄・バス・水道事業に	27,433,299	2.0%
計	1,371,350,288	100.0%

○市内一般病床数に占める市立病院等の一般病床数(19年) ※1

人口	※2 市内		※3、4 市立病院		※3、5 市立大学病院		※3、6 地域中核病院		市立病院+市立大学 病院+地域中核病院	
	一般病床数		一般病床	割合	一般病床	割合	一般病床	割合	一般病床	割合
	床	10万対	床	%	床	%	床	%	床	%
3,627,420	18,683	515.0	1,484	8.0	1,247	6.7	2,883	15.4	5,614	30.0

※1 許可病床数

※2 市内一般病床数及び人口10万対算出に用いた人口は、10月1日現在。

※3 市立病院一般病床数、市立大学病院一般病床数、地域中核病院一般病床数は、12月31日現在

※4 市立病院一般病床数は、市民病院、脳血管医療センター、みなと赤十字病院(16年までは港湾病院)の計

※5 市立大学病院の一般病床数は、市大附属病院、市大附属市民総合医療センターの計

※6 地域中核病院の一般病床数は、恩賜財団 済生会横浜市南部病院、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、

恩賜財団 済生会横浜市東部病院、横浜労災病院、昭和大学横浜市北部病院の計

病院事業会計資金の推移

資料5- (2)

(単位:千円)

年度	現金・預金※ ¹ 前年度末残高 (a)	収入 (b)	支出 (c)	収支 (実質) (d) = (b) - (c)	預託金・預り金※ ² (市民→脳血管) (e)	収支 (f) = (d) + (e)	現金・預金 当年度末残高 (g) = (a) + (f)	預託金・預り金※ ² (市民→脳血管) (h)	現金・預金理論値 (i) = (g) - (h)
市民病院									
17年	797,688	19,398,343	18,059,463	1,338,880	△ 600,000	738,880	1,536,568	△ 2,500,000	4,036,568
18年	1,536,568	18,872,719	18,069,817	802,902	△ 400,000	402,902	1,939,470	△ 2,900,000	4,839,470
19年	1,939,470	20,207,066	19,991,417	215,649	△ 500,000	△ 284,351	1,655,119	△ 3,400,000	5,055,119
20年	1,655,119	21,978,529	21,477,622	500,907	△ 800,000	△ 299,093	1,356,026	△ 4,200,000	5,556,026
脳血管医療センター									
17年	42,917	8,764,211	9,266,190	△ 501,978	600,000	98,022	140,938	2,500,000	△ 2,359,062
18年	140,938	8,909,721	9,287,078	△ 377,357	400,000	22,643	163,581	2,900,000	△ 2,736,419
19年	163,581	10,641,307	11,114,483	△ 473,175	500,000	26,825	190,406	3,400,000	△ 3,209,594
20年	190,406	9,477,041	10,367,069	△ 890,028	800,000	△ 90,028	100,378	4,200,000	△ 4,099,622
赤十字病と病と									
17年	0	9,103,197	8,586,063	517,134	0	517,134	517,134	0	517,134
18年	517,134	12,495,627	12,516,219	△ 20,592	0	△ 20,592	496,541	0	496,541
19年	496,541	13,984,252	14,019,222	△ 34,970	0	△ 34,970	461,572	0	461,572
20年	461,572	14,877,059	15,130,999	△ 253,940	0	△ 253,940	207,632	0	207,632
(旧) 港湾病院									
17年	79,012	2,047,676	2,103,027	△ 55,351	0	△ 55,351	23,661	0	23,661
18年	23,661	1,075,238	1,056,801	18,437	0	18,437	42,098	0	42,098
19年	42,098	574,790	546,328	28,462	0	28,462	70,560	0	70,560
20年	70,560	179,278	249,534	△ 70,256	0	△ 70,256	304	0	304
病院事業会計									
17年	919,616	39,313,427	38,014,743	1,298,684	0	1,298,684	2,218,300	0	2,218,300
18年	2,218,300	41,353,305	40,929,915	423,390	0	423,390	2,641,691	0	2,641,691
19年	2,641,691	45,407,415	45,671,449	△ 264,034	0	△ 264,034	2,377,657	0	2,377,657
20年	2,377,657	46,511,908	47,225,224	△ 713,317	0	△ 713,317	1,664,340	0	1,664,340

※1:現金・預金は各病院貸借対照表流動資産の「現金・預金」を示す

※2:市民病院から脳血管医療センターへの預託金・預り金については、病院事業会計内の運用であるため、決算書上は病院間運用消去としてそれぞれ試算・負債から控除している。

横浜市内のDPC対象病院等における疾患別取扱件数

資料 6

(1)悪性腫瘍 1/5

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名	010010		03001x		040010		040040	
	脳腫瘍		頭頸部悪性腫瘍		縦隔悪性腫瘍、縦隔・胸膜の悪性腫瘍		肺の悪性腫瘍	
	計	割合 (%)	計	割合 (%)	計	割合 (%)	計	割合 (%)
地域中核病院等								
横浜市立市民病院	16	2.5	20	5.1	0	-	421	11.9
横浜市立みなと赤十字病院	0	-	0	-	0	-	200	5.6
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	58	8.9	68	17.2	0	-	121	3.4
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	47	7.2	70	17.7	0	-	248	7.0
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	20	3.1	0	-	0	-	83	2.3
昭和大学横浜市北部病院	12	1.8	33	8.4	10	100.0	182	5.1
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	59	9.0	0	-	0	-	134	3.8
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	311	47.7	60	15.2	0	-	240	6.8
恩賜財団済生会横浜市南部病院	13	2.0	13	3.3	0	-	83	2.3
恩賜財団済生会横浜市東部病院	15	2.3	0	-	0	-	213	6.0
神奈川県立がんセンター	36	5.5	95	24.1	0	-	463	13.1
その他病院								
社会保険横浜中央病院	0	-	0	-	0	-	20	0.6
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	14	2.1	0	-	0	-	143	4.0
医療法人五星会 菊名記念病院	0	-	0	-	0	-	11	0.3
昭和大学藤が丘病院	28	4.3	36	9.1	0	-	235	6.6
聖隷横浜病院	0	-	0	-	0	-	45	1.3
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	0	-	0	-	0	-	46	1.3
医療法人社団 恵生会 上白根病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 三喜会 横浜新緑総合病院	0	-	0	-	0	-	13	0.4
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	0	-	0	-	0	-	113	3.2
医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	23	3.5	0	-	0	-	0	-
財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	0	-	0	-	0	-	87	2.5
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団)戸塚共立第1病院	0	-	0	-	0	-	0	-
湘南泉病院	0	-	0	-	0	-	18	0.5
神奈川県立循環器呼吸器病センター	0	-	0	-	0	-	417	11.8
財団法人横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	0	-	0	-	0	-	11	0.3
医療法人社団 青葉会 牧野記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	652	100.0	395	100.0	10	100.0	3,547	100.0

・本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2 「(7)疾患別手術別件数入院日数 施設別」より抜粋した。

(1)悪性腫瘍 2/5

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名	060010 食道の悪性腫瘍 (頸部を含む。)		060020 胃の悪性腫瘍		060030 小腸の悪性腫瘍		060035 大腸(上行結腸からS状結腸)の悪性腫瘍	
	計	割合 (%)	計	割合 (%)	計	割合 (%)	計	割合 (%)
地域中核病院等								
横浜市立市民病院	89	11.6	145	7.4	0	-	138	7.5
横浜市立みなと赤十字病院	34	4.4	77	3.9	0	-	78	4.2
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	118	15.4	130	6.7	0	-	101	5.5
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	110	14.4	255	13.1	0	-	86	4.6
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	0	-	62	3.2	0	-	47	2.5
昭和大学横浜市北部病院	70	9.1	223	11.4	0	-	443	23.9
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	14	1.8	61	3.1	11	100.0	54	2.9
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	33	4.3	98	5.0	0	-	55	3.0
恩賜財団済生会横浜市南部病院	0	-	73	3.7	0	-	71	3.8
恩賜財団済生会横浜市東部病院	68	8.9	108	5.5	0	-	82	4.4
神奈川県立がんセンター	156	20.4	314	16.1	0	-	106	5.7

その他病院

社会保険横浜中央病院	0	-	0	-	0	-	56	3.0
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	17	2.2	78	4.0	0	-	50	2.7
医療法人五星会 菊名記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
昭和大学藤が丘病院	57	7.4	127	6.5	0	-	112	6.1
聖隷横浜病院	0	-	0	-	0	-	26	1.4
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0	-	10	0.5	0	-	0	-
医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	0	-	14	0.7	0	-	19	1.0
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	0	-	14	0.7	0	-	43	2.3
医療法人社団 恵生会 上白根病院	0	-	0	-	0	-	31	1.7
医療法人社団三喜会 横浜新緑総合病院	0	-	0	-	0	-	21	1.1
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	0	-	85	4.4	0	-	73	3.9
医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	0	-	79	4.0	0	-	146	7.9
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第1病院	0	-	0	-	0	-	12	0.6
湘南泉病院	0	-	0	-	0	-	0	-
神奈川県立循環器呼吸器病センター	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団青葉会 牧野記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	766	100.0	1,953	100.0	11	100.0	1,850	100.0

*本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2 「(7)疾患別手術別件数入院日数 施設別」より抜粋した。

(1)悪性腫瘍 3/5

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名	060040		060050		060060		06007x	
	直腸肛門(直腸・S 状結腸から肛門) の悪性腫瘍		肝・肝内胆管の悪 性腫瘍(続発性を 含む。)		胆嚢、肝外胆管の 悪性腫瘍		膵臓、脾臓の腫瘍	
	計	割合 (%)	計	割合 (%)	計	割合 (%)	計	割合 (%)
地域中核病院等								
横浜市立市民病院	125	10.8	108	6.4	35	18.7	40	7.8
横浜市立みなと赤十字病院	86	7.4	66	3.9	11	5.9	0	-
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	49	4.2	226	13.4	37	19.8	64	12.5
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	62	5.3	224	13.3	0	-	44	8.6
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	29	2.5	78	4.6	0	-	0	-
昭和大学横浜市北部病院	260	22.4	57	3.4	12	6.4	42	8.2
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	23	2.0	111	6.6	0	-	18	3.5
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	21	1.8	36	2.1	12	6.4	14	2.7
恩賜財団済生会横浜市南部病院	58	5.0	111	6.6	12	6.4	28	5.4
恩賜財団済生会横浜市東部病院	65	5.6	46	2.7	12	6.4	31	6.0

神奈川県立がんセンター	93	8.0	170	10.1	40	21.4	122	23.7
-------------	----	-----	-----	------	----	------	-----	------

その他病院

社会保険横浜中央病院	16	1.4	41	2.4	0	-	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	15	1.3	88	5.2	0	-	40	7.8
医療法人五星会 菊名記念病院	0	-	18	1.1	0	-	0	-
昭和大学藤が丘病院	87	7.5	144	8.5	16	8.6	49	9.5
聖隷横浜病院	0	-	12	0.7	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0	-	30	1.8	0	-	0	-
医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	24	2.1	11	0.7	0	-	0	-
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	20	1.7	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 恵生会 上白根病院	15	1.3	0	-	0	-	0	-
医療法人社団三喜会 横浜新緑総合病院	0	-	10	0.6	0	-	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	37	3.2	15	0.9	0	-	11	2.1
医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	74	6.4	67	4.0	0	-	11	2.1
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第1病院	0	-	0	-	0	-	0	-
湘南泉病院	0	-	0	-	0	-	0	-
神奈川県立循環器呼吸器病センター	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	0	-	20	1.2	0	-	0	-
医療法人社団青葉会 牧野記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	1,159	100.0	1,689	100.0	187	100.0	514	100.0

・本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2 「(7)疾患別手術別件数入院日数 施設別」より抜粋した。

(1)悪性腫瘍 4/5

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名	070040		070045		090010		11001x	
	骨軟部の悪性腫瘍(脊髄を除く。)		黒色腫		乳房の悪性腫瘍		腎腫瘍	
	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)
地域中核病院等								
横浜市立市民病院	0	-	0	-	36	3.1	0	-
横浜市立みなと赤十字病院	15	8.8	0	-	33	2.9	0	-
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	20	11.8	13	100.0	77	6.7	14	15.1
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	0	-	0	-	178	15.5	25	26.9
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	0	-	0	-	34	3.0	0	-
昭和大学横浜市北部病院	10	5.9	0	-	49	4.3	11	11.8
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	0	-	0	-	24	2.1	0	-
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	0	-	0	-	87	7.6	15	16.1
恩賜財団済生会横浜市南部病院	10	5.9	0	-	42	3.6	0	-
恩賜財団済生会横浜市東部病院	0	-	0	-	46	4.0	0	-
神奈川県立がんセンター	101	59.4	0	-	184	16.0	15	16.1
その他病院								
社会保険横浜中央病院	0	-	0	-	11	1.0	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	14	8.2	0	-	106	9.2	13	14.0
医療法人五星会 菊名記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
昭和大学藤が丘病院	0	-	0	-	77	6.7	0	-
聖隷横浜病院	0	-	0	-	12	1.0	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	0	-	0	-	15	1.3	0	-
医療法人社団 恵生会 上白根病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 三喜会 横浜新緑総合病院	0	-	0	-	10	0.9	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	0	-	0	-	49	4.3	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人 神奈川県警友会 けいゆう病院	0	-	0	-	81	7.0	0	-
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人 柏堤会(財団) 戸塚共立第1病院	0	-	0	-	0	-	0	-
湘南泉病院	0	-	0	-	0	-	0	-
神奈川県立循環器呼吸器病センター	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人 横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 青葉会 牧野記念病院	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	170	100.0	13	100.0	1,151	100.0	93	100.0

・本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2「(7)疾患別手術別件数入院日数 施設別」より抜粋した。

(1)悪性腫瘍 5/5

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名	110080		120010		120020	
	前立腺の悪性腫瘍		卵巣・子宮附属器の悪性腫瘍		子宮頸・体部の悪性腫瘍	
	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)
地域中核病院等						
横浜州市市民病院	133	10.3	69	7.0	69	6.2
横浜市立みなと赤十字病院	101	7.8	0	-	15	1.4
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	125	9.7	95	9.6	192	17.3
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	95	7.4	55	5.6	29	2.6
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	0	-	32	3.2	13	1.2
昭和大学横浜市北部病院	96	7.4	74	7.5	76	6.9
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	0	-	42	4.3	29	2.6
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	84	6.5	64	6.5	72	6.5
恩賜財団済生会横浜市南部病院	61	4.7	67	6.8	31	2.8
恩賜財団済生会横浜市東部病院	159	12.3	26	2.6	41	3.7
神奈川県立がんセンター	82	6.4	236	23.9	299	27.0
その他病院						
社会保険横浜中央病院	0	-	0	-	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	104	8.1	41	4.2	33	3.0
医療法人五星会 菊名記念病院	20	1.6	0	-	0	-
昭和大学藤が丘病院	13	1.0	115	11.7	114	10.3
聖隷横浜病院	17	1.3	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0	-	0	-	0	-
医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	0	-	0	-	0	-
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	18	1.4	0	-	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	17	1.3	0	-	0	-
医療法人社団 恵生会 上白根病院	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 三喜会 横浜新緑総合病院	14	1.1	0	-	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	62	4.8	0	-	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	0	-	0	-	0	-
財団法人 神奈川県警友会 けいゆう病院	73	5.7	70	7.1	96	8.7
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	0	-	0	-	0	-
医療法人 柏堤会(財団) 戸塚共立第1病院	15	1.2	0	-	0	-
湘南泉病院	0	-	0	-	0	-
神奈川県立循環器呼吸器病センター	0	-	0	-	0	-
財団法人 横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 青葉会 牧野記念病院	0	-	0	-	0	-
合計	1,289	100.0	986	100.0	1,109	100.0

・本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2 「(7)疾患別手術別件数入院日数 施設別」より抜粋した。

(2)脳血管疾患

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名 手術等サブ分類	010020 くも膜下出血、破裂脳動脈瘤		010040 非外傷性頭蓋内血腫(非外傷性硬膜下血腫以外)		010060 脳梗塞		合計	割合(%)
	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)		
	地域中核病院等							
横浜市立市民病院	0	-	22	4.9	108	4.5	130	4.4
横浜市立みなと赤十字病院	14	13.5	33	7.3	126	5.2	173	5.8
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	0	-	14	3.1	41	1.7	55	1.9
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	0	-	29	6.4	87	3.6	116	3.9
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	11	10.6	21	4.7	76	3.1	108	3.6
昭和大学横浜市北部病院	0	-	10	2.2	56	2.3	66	2.2
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	19	18.3	47	10.4	121	5.0	187	6.3
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	12	11.5	51	11.3	213	8.8	276	9.3
恩賜財団済生会横浜市南部病院	0	-	0	-	94	3.9	94	3.2
恩賜財団済生会横浜市東部病院	25	24.0	45	10.0	159	6.6	229	7.7

その他病院

社会保険横浜中央病院	0	-	15	3.3	70	2.9	85	2.9
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	0	-	11	2.4	85	3.5	96	3.2
医療法人五星会 菊名記念病院	12	11.5	31	6.9	78	3.2	121	4.1
昭和大学藤が丘病院	11	10.6	23	5.1	63	2.6	97	3.3
聖隷横浜病院	0	-	13	2.9	73	3.0	86	2.9
神奈川県立がんセンター	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	0	-	0	-	20	0.8	20	0.7
医療法人 横浜博萌会 西横浜国際総合病院	0	-	0	-	64	2.7	64	2.2
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	0	-	10	2.2	56	2.3	66	2.2
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	0	-	0	-	49	2.0	49	1.7
医療法人社団 恵生会 上白根病院	0	-	10	2.2	119	4.9	129	4.3
医療法人社団 三喜会 横浜新緑総合病院	0	-	11	2.4	48	2.0	59	2.0
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	0	-	28	6.2	187	7.7	215	7.2
医療法人社団 明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	0	-	26	5.8	179	7.4	205	6.9
財団法人 神奈川県警友会 けいゆう病院	0	-	0	-	49	2.0	49	1.7
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	0	-	0	-	24	1.0	24	0.8
医療法人 柏堤会(財団) 戸塚共立第1病院	0	-	0	-	13	0.5	13	0.4
湘南泉病院	0	-	0	-	81	3.4	81	2.7
神奈川県立循環器呼吸器病センター	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人 横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	0	-	0	-	42	1.7	42	1.4
医療法人社団 青葉会 牧野記念病院	0	-	0	-	34	1.4	34	1.1
合計	104	100.0	450	100.0	2,415	100.0	2,969	100.0

横浜市立脳血管医療センター	34	-	125	-	315	-	474	-
---------------	----	---	-----	---	-----	---	-----	---

・本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2 「(7)疾患別手術別件数・在院日数・施設別」より抜粋した。

・横浜市立脳血管医療センターについてはDPC対象病院でないため、同期間の退院患者数の実績を元に集計した。

(3)死因上位

平成20年7月～12月 退院患者

(単位:件)

DPC疾患コード 疾患名	040080		050030		050050		060300		110280		110290	
	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)
地域中核病院等												
横浜市立市民病院	344	6.6	28	5.4	176	3.1	55	12.9	57	4.6	0	-
横浜市立みなと赤十字病院	337	6.5	25	4.8	264	4.6	32	7.5	0	-	0	-
公立大学法人 横浜市立大学附属病院	25	0.5	0	-	81	1.4	33	7.7	67	5.4	0	-
公立大学法人 横浜市立大学附属 市民総合医療センター	124	2.4	76	14.7	360	6.2	19	4.4	133	10.6	0	-
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	179	3.4	17	3.3	254	4.4	27	6.3	62	5.0	0	-
昭和大学横浜市北部病院	135	2.6	24	4.7	335	5.8	25	5.8	70	5.6	12	16.7
独立行政法人 国立病院機構 横浜医療センター	298	5.7	21	4.1	108	1.9	33	7.7	0	-	0	-
独立行政法人 労働者健康福祉機構 横浜労災病院	372	7.1	36	7.0	397	6.9	31	7.2	73	5.8	0	-
恩賜財団済生会横浜市南部病院	379	7.3	29	5.6	391	6.8	29	6.8	80	6.4	12	16.7
恩賜財団済生会横浜市東部病院	242	4.6	61	11.8	1,183	20.5	33	7.7	99	7.9	0	-

その他病院

社会保険横浜中央病院	91	1.7	0	-	94	1.6	39	9.1	81	6.5	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	337	6.5	20	3.9	224	3.9	19	4.4	75	6.0	0	-
医療法人五星会 菊名記念病院	169	3.2	33	6.4	226	3.9	11	2.6	53	4.2	10	13.9
昭和大学藤が丘病院	84	1.6	27	5.2	310	5.4	18	4.2	127	10.1	12	16.7
聖隷横浜病院	132	2.5	22	4.3	126	2.2	0	-	61	4.9	13	18.1
神奈川県立がんセンター	13	0.2	0	-	0	-	11	2.6	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第2病院	25	0.5	0	-	35	0.6	0	-	0	-	0	-
医療法人 横浜博明会 西横浜国際総合病院	100	1.9	0	-	21	0.4	0	-	35	2.8	0	-
医療法人財団 明理会 東戸塚記念病院	165	3.2	0	-	49	0.9	0	-	14	1.1	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院	231	4.4	26	5.0	139	2.4	0	-	38	3.0	13	18.1
医療法人社団 恵生会 上白根病院	212	4.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 三喜会 横浜新緑総合病院	163	3.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
国家公務員共済組合連合会 横浜栄共済病院	189	3.6	27	5.2	309	5.4	13	3.0	48	3.8	0	-
医療法人社団 明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	16	0.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院	126	2.4	14	2.7	247	4.3	0	-	39	3.1	0	-
医療法人社団 愛友会 金沢文庫病院	61	1.2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人柏堤会(財団) 戸塚共立第1病院	165	3.2	0	-	0	-	0	-	40	3.2	0	-
湘南泉病院	195	3.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
神奈川県立循環器呼吸器病センター	92	1.8	30	5.8	433	7.5	0	-	0	-	0	-
財団法人横浜勤労者福祉協会 汐田総合病院	44	0.8	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
医療法人社団 青葉会 牧野記念病院	175	3.4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	5,220	100.0	516	100.0	5,762	100.0	428	100.0	1,252	100.0	72	100.0

・本表の数値は、平成21年5月14日 平成21年度 第3回 診療報酬調査専門組織-DPC評価分科会 平成20年度「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」最終報告概要(案)の参考資料2 「(7)疾患別手術別件数(在院日数 施設別)」より抜粋した。

脳血管医療センターの常勤医師数^{※1}の推移

資料6-(1)

年度	センター長	神経内科	脳神経外科	リハ科	内科	放射線科	麻酔科	その他	合計 ^{※2}	備考
定数	H11.8~H19.3	11	4	5	5	2	2	1	32	※2:センター長・統括安全管理者を含む(+2名)
	H19.4~ ※3	10	4	5	5	2	2	1	31	
11	本多 虔夫 (H11.8.1~ H15.3.31)	13	4	4	2	2	2	0	27	・脳血管医療センター開院(センター215床・老人保健施設40床)(H11.8)
12		12	4	4	4	2	2	0	28	・介護老人保健施設40床開床(計80床)(H12.4) ・センター85床開床(300床全床開床)(H12.6)
13		13	4	5	4	2	2	0	30	
14		13	4	5	4	2	2	0	30	・横浜市市立病院あり方検討委員会(H14.8~H15.3)
15	山本 正博 (H15.4.1~ H17.1.26)	10	4	5	4	2	2	0	27	
16		10	4	5	3	0	2	0	24	・内視鏡手術調査委員会(H16.5~9) ・脳血管医療センター問題に関する調査委員会(H16.11~12) ・職員9名を懲戒処分(H17.1.25)
17	福島 恒男 (H17.1.27~ H18.1.31)	12	3	5	1	0	1	3	25	・地方公営企業法全部適用(H17.4.1) ・脳血管医療センター医療機能検討会議(H16.12~H17.8)
18	植村 研一 (H18.2.1~ H20.3.31)	6	4	5	0	0	0	2	17	
19		6	4	5	1	0	1	2	19	・併設介護老人保健施設に指定管理者制度導入(H19.4.1) ・横浜市立脳血管医療センター事故(心肺停止事故)調査委員会(H19.7.4~6)
20	原 正道 (H20.4.1~8.14)	9	5	5	1	1	2	2	25	・職員2名を懲戒処分(H20.7.31)
21	山本 勇夫 (H20.8.15~)									

※1:常勤医師数:11年度は8月、12~21年度は4月現在の人数(21.11は除く)

※3:平成19年4月1日より、併設施設「介護老人保健施設」の指定管理者制度導入に伴い、介護老人保健施設分で神経内科定数△1

自治体病院の運営形態に関する制度設計比較

資料5-③

比較検討事項		全部適用	
地方独立行政法人(非公務員型)		横浜市	
組織運営の権限	理事長	自治体の長(管理者は長の補助機関)	市長(管理者は長の補助機関) (地方公営企業法8条)
	採用・選考	法人の理事長が全面的に任命権を持つため、全ての職種について、法人の考え方で実施することが可能(地方独立行政法人法20条)	<ul style="list-style-type: none"> 競争試験によらず(選考により)局で採用できる職種の指定権限は人事委員会が持っているため、特に事務職については局独自の採用が困難 採用選考が委任されていない職については試験による採用が可能だが、本市と同程度の試験制度を作らなければならない。
人事制度	兼業・兼職	地方公務員法の適用を受けないため、制約はなし	地方公務員法の適用を受けるため、制限される
	人事異動	法人の内部組織や職員の異動等は、理事長が全面的に権限を持つため、法人の考え方で実施することが可能(地方独立行政法人法26条)	大半の事務職等の人事異動は市全体で実施され、業務に精通した職員の育成、蓄積が困難
給与制度	給与表の決定	職員の勤務成績、当該独立行政法人の業務実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢にも適合したものでなければならぬ(地方独立行政法人法57条)	<ul style="list-style-type: none"> 市・県・都・府との均衡の観点から、局独自の給与の見直しの実施が困難 現状は、給与表は市全体に完全に準拠しており、経営状況の反映は行っていない。
	組織編成、定数、人事異動等	内部組織の編成、職員の増員等は、理事長権限のため、法人の方針で実施可能(地方独立行政法人法26条)	<ul style="list-style-type: none"> 組織(部・課・係など)再編を事業管理者の裁量により実施 職員定数は市の定数条例で定められており、条例定数を超える部分については、市長部局との調整をしなければ変更ができない
予算・財務制度	予算	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画に基づき、年度毎の業務運営に関する年度計画を定め、長に届ける 毎年度の予算について、議会の議決は必要ない 中期計画の範囲内であれば、年度計画は、法人の判断で変更可能(地方独立行政法人法26条、27条) 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成は事業管理者の権限だが、予算執行については総計予算主義の制約を受けるため、医療需要に応じた、柔軟な対応が困難
	契約	<ul style="list-style-type: none"> 契約について特別な法制はなく、法人で規定を設けることができる 複数年契約に規制はない 	地方自治法の規定により、長期にわたる契約に関しては限定的である(地方自治法214条)
議会との関係	議決事項	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標(地方独立行政法人法25条) 料金の上限の設定について設立団体の長が認可し、うとるとき(地方独立行政法人法23条) 評価委員会の組織及び委員、その他の職員、その他評価委員会に關し必要な事項(地方独立行政法人法11条) 	<ul style="list-style-type: none"> 設置等に係る条例の制定(地方公営企業法4条) 予算の議決(地方公営企業法24条) 決算の認定(地方公営企業法30条) 料金(使用料)に該当するものに係る条例の制定(地方公営企業法228条) 病院運営に關し大規模な変更がある場合、議決事項ではなくとも、議会に報告して合意を得るようになっている
	議決事項	<ul style="list-style-type: none"> 設置等に係る条例の制定(地方公営企業法4条) 予算の議決(地方公営企業法24条) 決算の認定(地方公営企業法30条) 料金(使用料)に該当するものに係る条例の制定(地方公営企業法228条) 	<ul style="list-style-type: none"> 設置等に係る条例の制定(地方公営企業法4条) 予算の議決(地方公営企業法24条) 決算の認定(地方公営企業法30条) 料金(使用料)に該当するものに係る条例の制定(地方公営企業法228条)